

日中経済関係におけるサプライチェーンの位置づけ

大橋 英夫

Assessing the Supply Chains in the Context of Japan–China Economic Relations

Hideo OHASHI

はじめに

現代産業では、効率的なサプライチェーンの構築が死活的な意味をもつ。工業製品のモジュラー化の進展、情報・物流革命によるコミュニケーション・コストの劇的な低下、そして世界貿易機関（WTO）やアジア太平洋経済協力会議（APEC）のもとで展開された貿易・投資の自由化・円滑化により、現代の国際経済ではフラグメンテーションと呼ばれる工程・作業間の国際分業が広範にみられる。この調達から販売にいたる生産・流通プロセスを包括する概念がサプライチェーンである。企業レベルでは、サプライチェーン要素の最適化、需要変動への対応、さらにコスト削減の観点から、サプライチェーン管理がきわめて重視されている。

ところが、2010年代後半から、国際経済は米中貿易戦争の勃発、コロナ感染症の蔓延、さらにロシアのウクライナ侵攻といった国際危機に相次いで見舞われた。国際経済は地政学リスクの上昇と経済安全保障を名目とした保護主義的な動きに遭遇し、産業の根幹をなすべきサプライチェーンは時として寸断の危機にさらされ、再編の選択を迫られている。中国を中心に据えたサプライチェーンの構築に努めてきた日本経済、あるいはサプライチェーンの再編を迫られている日本企業は、一連の国際危機のなかで、いかなる観点から日中経済関係を位置づけようとしているのだろうか。

ここでは、以上のような問題意識に基づき、まず国際危機とサプライチェーンの関係を概観したのち、日本経済・企業にとっての中国の位置づけを再検討し、サプライチェーンの構築・再編の可能性を制度的親和性と戦略的協調性の観点から考察してみたい。

第1節 サプライチェーンを取り巻く環境の変化

1) サプライチェーンの逼迫状況

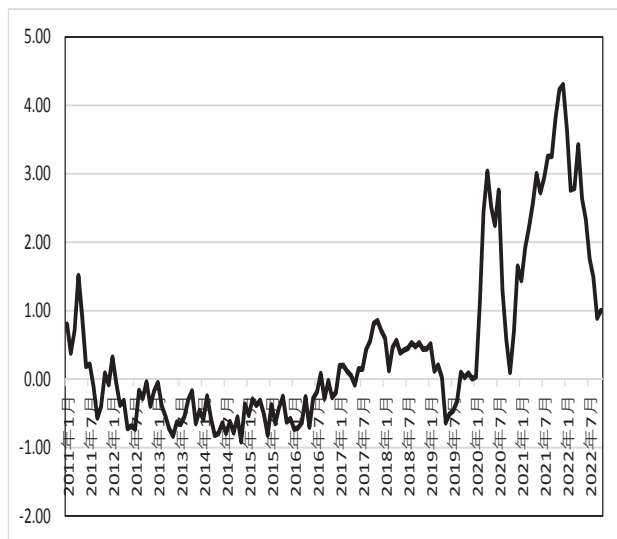
2010年代後半からの国際危機はサプライチェーンを逼迫させた。その変化をニューヨーク連銀のグローバル・サプライチェーン・プレッシャー指標（GSCPI）により確認しておこう（第1図）¹。一連の国際危機のうち、グローバル・サプライチェーンに過剰な負荷を加えたのはコロナ禍であった。GSCPIには2020年第1四半期と2021年第4四半期の2つの山がみられるが、いずれも従来とは比較にならないほどの逼迫状況を示している。

コロナ禍でみられたサプライチェーンの逼迫は、①感染拡大に伴う都市のロックダウンや工場の操業停止などの供給体制の混乱が続くなか、②マスクや防護服に代表される医療用品・用具に対する切迫した需要、リモートワークに用いられるPCやスマホに対する「パンデミック特需」、供給不足に際しての過剰な発注などによる急激な需要拡大による。

2022年に入ると、主にコンテナ船のチャーター運賃が下落したことにより、GSCPIは大幅に改善された。世界的なインフレ高進と景気後退への懸念から、需要の減退傾向は強まっており、物流などへの圧力はさらに緩和することが見込まれている。とはいえ、ウクライナ情勢を反映して、不安定なエネルギー供給が続くなか、欧

¹ GSCPIは米国内・国際的なサプライチェーンにどの程度の圧力・混乱が生じているかを示す指標であり、2022年1月からニューヨーク連銀が1997年にさかのぼって公表している。GSCPIを構成する指標は、ドライカーゴ運賃指数・バルチック海運指数やコンテナ船チャーター市場運賃指数・ハーバー指数、米国労働統計局の航空貨物コスト指数、製造業購買担当者指数（PMI）など27指標に基づいて算出されている（FRBNY 2022）。

第1図 グローバル・サプライチェーン・プレッシャー指標の推移



(資料) FRBNY (2022) より作成。

州を中心にエネルギー需要が高まっていけば、エネルギー・コスト高により再び物流が逼迫する可能性は排除できない。

2) サプライチェーンの積極的な役割

コロナ禍中に発生した需給のミスマッチはサプライチェーンに大きな負荷をかけたが、同時にサプライチェーンは供給寸断リスクを低減させる要因でもあった。IMF (2022) が示しているように、コロナ禍により国際貿易は激減し、なかでもサービス貿易はさらに深刻な影響を受けた。しかしながら、2020年第2四半期を谷として、少なくとも財貨(モノ)の貿易はサプライチェーンの存在もあり、予想を上回るペースで回復した(第2図 [A])。またコロナ禍が国際貿易にもたらした外的ショックは、従来の国際経済危機と比べると比較的回復が早く、ここでもグローバル・サプライチェーンの積極的な役割が認められる(第2図 [B])。一方、サービス貿易は引き続き低迷しており、なかでも旅行業の不振は顕著である。しかし輸送サービスは回復基調にあり、通信サービスは世界中がリモートワーク・教育を余儀なくされたために、むしろ拡大傾向を強めている(第2図 [C])。このようなトレンドは産業別にみるとさらに顕著である。グローバル・バリューチェーン(GVC)に依存するGVC集約産業は、非GVC集約産業よりも早期に経済危機を脱することができた(第2図 [D])。

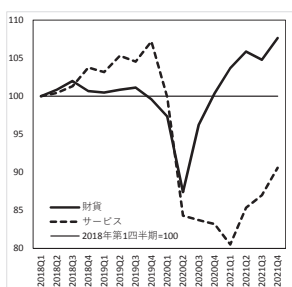
このように相互依存関係が深化した現代国際関係にあって、コロナ禍中に寸断されたサプライチェーンは世界の生産活動を暫時混乱に陥れたが、同時に効率的なサプライチェーンがグローバルに形成されていたがゆえに、世界の生産活動に与えたコロナ禍による負荷は最小

限に抑えられたともいえる。

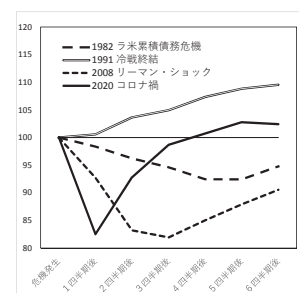
現代国際経済におけるサプライチェーンは「世界の工場」=中国を中心に形成されている。したがって中国の生産活動がグローバル・サプライチェーンの行方を大きく左右することになる。ところが、その中国では、コロナ感染症の発生以来、ロックダウンを厭わないゼロコロナ政策が続けられた。2020年第1四半期に、中国はゼロコロナ政策により、コロナ禍からの早期回復を実現した。習近平政権がこれを中国の優位性を示す根拠として喧伝したために、中国のゼロコロナ政策はグローバル・サプライチェーンに大きな負荷をかけてきた。

第2図 サプライチェーンの強靱性

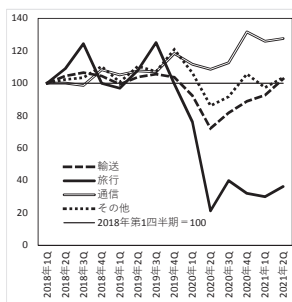
[A] 急速な財貨輸入の回復



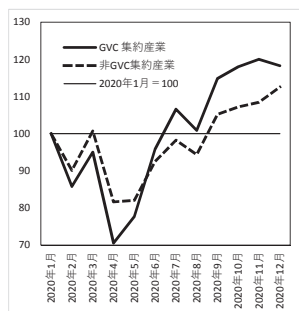
[B] 国際危機と財貨・サービス輸入の回復



[C] サービス輸入の回復過程



[D] GVC貿易の早期回復



(注) 数量ベース。

(資料) IMF (2022) より作成。

3) サプライチェーンの強靱化

国際危機に伴うサプライチェーンの動揺を目の当たりにして、各国政府はサプライチェーンの強靱化に動き出した。たとえば、米国では2021年2月にバイデン大統領が「サプライチェーン強化に向けた大統領令」に署名し、外的脅威や自然災害、地政学的・経済的競争により重要物資やサービスの供給が減少する恐れがあるとして、強靱、多様、かつ安全なサプライチェーンの必要性を説いている(White House 2021)。具体的には、安全保障上の理由から、半導体、大容量バッテリー、医薬品などの戦略物資のサプライチェーンの強靱化に乗り出し、2022年8月には中国との半導体の技術競争に備えたCHIPS法を成立させて、TSMCやサムスンといった半導体のトップ企業を米国に誘致するとともに、研究開

発予算の拡大を図っている。

日本でも、2022年5月に経済安全保障推進法が成立し、サプライチェーンの強靱化、すなわち、重要物資の安定的な供給の確保は、基幹インフラの安定的提供、先端的な重要技術の開発支援、特許出願の非公開とともに、同法の「四本柱」のひとつに位置づけられた（内閣府2022）。また日本政府は重要物資の国内生産拠点の整備、中国に集中した海外生産拠点の国内回帰や ASEAN 諸国への多元化、さらに半導体企業の国内誘致のために補助金供与に踏み切っている。

サプライチェーンの強靱化は、中国でも同様に強調されている。2020年4月の中央財經委員会第7回会議において習近平総書記は、産業チェーン・サプライチェーンの最適化・安定化を掲げて、「キラー技術」の取得・開発に努め、「国際産業チェーンを我が国に依存させ、相手が人為的に供給を遮断する際の強力な報復と威嚇能力を形成する」ことが強調された（習近平2020）。この方針は、「第14次5ヵ年計画・2035年長期目標綱要」に反映され、そこでは「製造強国戦略」として、「自主的・制御可能、安全・高効率を堅持し、産業基盤のハイレベル化、産業チェーンの近代化を推進する」ことが求められている（『新華網』2021年3月12日）。

一方、サプライチェーンの寸断危機に直面した多くの民間企業、なかでもグローバル・サプライチェーンを形成する多国籍企業は、経済安全保障上の懸念が高まるなか、これまで追求してきた Just in time (JIT) 体制を維持しながら、同時に Just in case (JIC) 体制への対応を迫られることとなった。

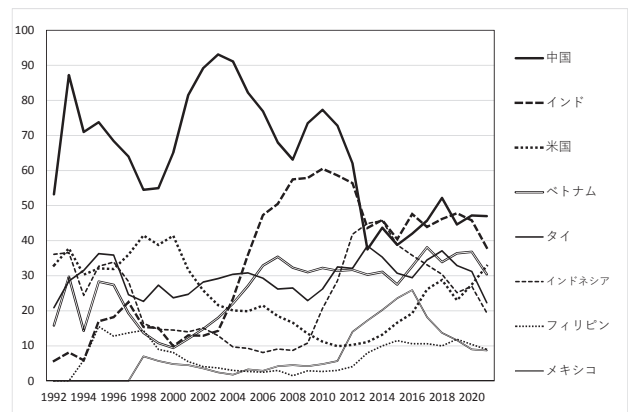
このように経済安全保障に関する議論が世界中で盛り上がるなか、これまで経済のグローバル化を支えてきた貿易・投資の自由化・円滑化をめぐる議論は、残念ながら、大きく後退したかの感がある。

第2節 サプライチェーン多元化・代替可能性の探求

1) 日本企業の海外事業展開

日本企業のサプライチェーンにおける中国の位置づけを理解するために、ここでは国際協力銀行（2022）が日本輸出入銀行の時代から続けている日本企業の海外事業展開に関する調査結果を参照してみよう（第3図）。2010年頃まで、日本企業にとって海外事業といえば、ほぼ中国事業を意味していた。ところが2010年の尖閣諸島での中国漁船衝突事件や2012年の反日デモ・日本製品ボイコットを契機として、日本企業の中国事業の位置づけは大きく変化した。もちろん、その背景には、中国の高度成長に伴う生産コストの持続的上昇や人手不足の顕在化といった要因があるが、この頃から日本企業は

第3図 中期的な（今後3年程度）有望事業展開先国得票率の推移



得票率 = (投票数 / 回答社数) (%), 複数回答あり。
 (資料) 国際協力銀行 (2022) より作成。

中国以外に海外拠点を設ける「チャイナ+1」を真剣に検討するようになり、インドを中心とする南アジア、ベトナムなどの東南アジアに対する関心を高めてきた。さらに米中貿易戦争が勃発してからは、最終市場である米国に対する関心が再度高まっている。

より具体的に注目すべきポイントをいくつかみてみよう。第1に、事業展開上「有望」と考える理由では、「市場」がトップであり、現在は米国・中国市場、将来はインド・中国市場がとくに有望視されている。「市場」に次ぐ「有望」な理由は「産業集積」であり、すでに日本企業の投資が集中している中国とタイが高く評価されている。

第2に、事業展開上の「課題」としては、「労働コスト」、とくに中国とタイの労働コストの上昇が最大の「課題」とみなされている。「労働コスト」に次ぐ「課題」は「他社との競争」であり、やはり日本企業の集中する米国、中国、タイがあげられている。

第3に、今後の「事業計画」では、「新規進出」先として有望視されているのは、フィリピンやマレーシアなどの東南アジア諸国であり、「追加投資」先として有望視されているのは米国、メキシコ、中国である。

日本企業の海外事業は、北米（米国、メキシコ）、中国、東南アジア（タイ）を中心に展開されているが、将来的には南アジアやインドシナ諸国が新規事業の主たる対象国となっていることがうかがえる。

2) 日本企業の産業協力パートナー

次に、日本企業の海外事業のパートナーとなりうる国・地域を産業競争力から検討してみよう。ここでは検討材料として、WTO（2022）の国際貿易統計に基づき、大分類上の衣料品と機械類の顕示的比較優位指数（RCA）²を取り上げる。

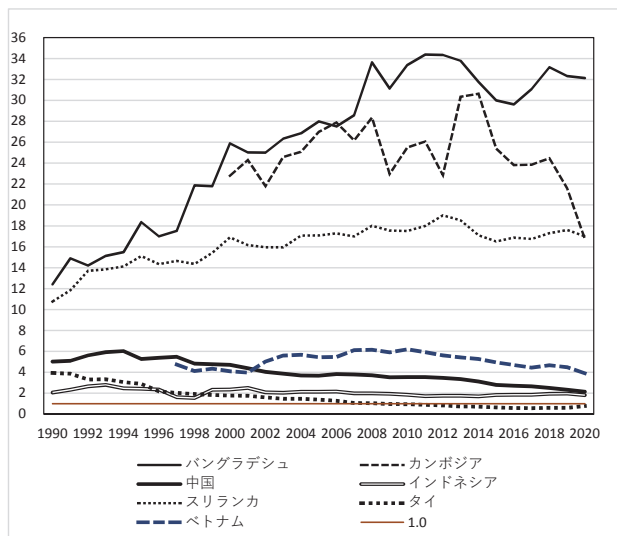
まず衣料品については、東アジアは伝統的にきわめて

高い競争力を有している。ASEAN 先発国、中国やベトナムの RCA 指数は、国際的にみて決して低くはないが、競争力の低減傾向は明らかである。これに対して、近年世界のアパレル・メーカーが生産拠点の移転を進めている南アジアやインドシナ諸国は、衣料品以外の輸出産業をもたないこともあり、桁違いに高い RCA 指数を示している（第4図 [A]）。

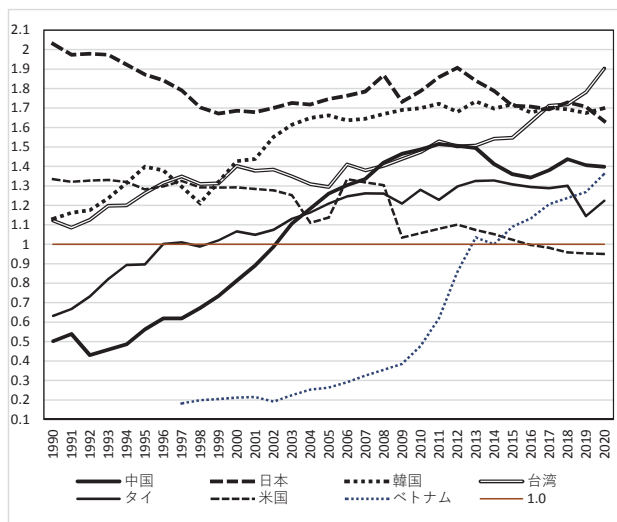
一方、機械類に関しては、日米両国の RCA 指数は漸減傾向にある。もっとも日本ははまだ高位にあるが、脱工業化・サービス経済化が極端に進んだ米国は、2010

第4図 東アジア諸国・地域の産業競争力の変化

[A] 衣料品



[B] 機械類



(資料) WTO (2022) より作成。

² 顕示的比較優位指数 (RCA) は、次式の通り、輸出特化の度合いが高い品目 (RCA>1.0) を比較優位産業とみなしている。

$$RCA = \frac{(A \text{ 国の } i \text{ 財の輸出額} / A \text{ 国の総輸出額})}{(\text{全世界の } i \text{ 財の輸出額} / \text{全世界の総輸出額})}$$

年代半ばまでに機械産業の競争力をかなり低下させている。一方、半導体や自動車・電子分野で成長著しい台湾と韓国は、機械類という大分類ではあるが、きわめて高い競争力を維持している。それに続いて、電機電子や自動車などの産業集積を有するタイと中国、また韓国企業による中国からの生産シフトが進んだベトナムの「追い上げ」もきわめて顕著である（第4図 [B]）。

日本の産業構造からみても、機械産業を中心とする製造業分野での産業協力のパートナーは、引き続き東アジアの先発工業国・地域であることは明らかである。したがって、日本企業の海外事業は今後ともこの地域が中心であり、サプライチェーンの構築・再編もこの地域を中心に展開されるものとみられる。そしてそのなかにおいて、中国は引き続き日本経済・企業にとってきわめて重要な産業協力のパートナーである。

第3節 日本経済・企業における中国事業の位置づけ

1. 製品・サービス市場>生産拠点

改革開放後、数多くの日本企業が中国に生産拠点を設けて、生産性の改善や競争力の維持に努めてきた。一方、中国は日本企業を含む大量の外資を受け入れ、「世界の工場」として高度成長の道を邁進した。しかし中国の高度成長に伴い、その生産コストは上昇を続けている。たとえば、2021年の中国の1人当たり名目 GDP は、同年の人民元の対米ドル平均レートで換算すると1万2,551ドルに達している。世界銀行の所得分類では、1人当たり GNI が1万2,695ドル以上の国・地域が「高所得国」に分類されていることから、中国の所得水準はすでに「高所得国」の域に達している。しかも2004年に珠江デルタにおいて「民工荒」（出稼ぎ労働者不足）が顕在化した頃までに、中国の「無制限の労働供給」は途絶したものとみられる（蔡 2019）。日本企業にとって、生産コストが低廉で、豊富な労働力を有する生産拠点としての中国という位置づけはすでに過去のものとなっている。

また中国経済は2000年代半ばになると、過剰貯蓄を背景にした過剰投資と投資効率の悪化、そしてグローバル・インバランスを背景とする貿易摩擦に直面した。こうして中国では、2010年代半ば以後、輸出・投資主導型成長から内需・消費主導型成長への「成長方式の転換」が志向されるようになった（大橋 2012）。

さらに1980~90年代にかけての GATT 加入申請や APEC 加入を契機とする中国の貿易自由化の動きは、2001年の WTO 加盟で本格化した。その後、中国の貿易自由化は、周辺諸国・地域との自由貿易協定 (FTA) の締結、また国内的には自由貿易試験区の設置により加

速化した。2022年には、中国が参加する初のメガFTAである地域的な包括的経済連携（RCEP）の発効もあり、少なくともモノの貿易に関して中国の貿易自由化は相当程度進展した。

このように中国を取り巻く経済環境の大きな変化のもとで、日本企業が中国を単なる生産拠点として位置づけることは最早不可能となっている。むしろ所得上昇を背景に市場アクセスが比較的整備されたその巨大な国内市場が、日本企業の中国における事業展開の大きな誘因となっているのである。

周知のように、中国は日本にとって最大の貿易パートナーである。しかし今日の日本経済は単なるモノの輸出ではなく、日本企業の海外子会社や海外資産が生み出す利潤に大きく依存している。たとえば、2021年の日本の経常収支をみると、経常黒字15.5兆円のうち、モノの貿易黒字が1.7兆円であるのに対して、第1次所得収支は20.5兆円にのぼる。この第1次所得収支は主に直接投資収益10.7兆円、証券投資収益8.5兆円からなり、国・地域別の第1次所得収支では、対中投資収益が2.4兆円ときわめて大きな比重を占めている³。

バブル崩壊後、低成長を続ける一方で本格的な少子高齢化を迎えた日本経済にとって、中国市場の重要性はますます高まっている。日本の対中投資では、すでに中国の所得水準や購買力に着目したサービス分野の投資が中

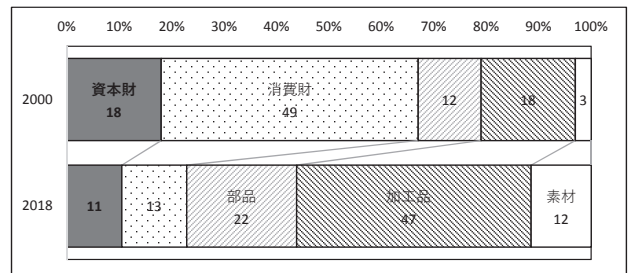
心となっており、製造業分野の対中投資では中国で生産・販売する「地産地消」型投資が主流となっている。

結果として、中国市場の売上げに相当程度を依存している日本企業も少なくない（第1表）。注目すべきは、これら日本企業はいずれも日本を代表する優良企業であり、しかもB to Bビジネスを主要業務としている。これは低成長下にある日本では、ハイテク産業が業績を維持・改善するとすると、中国市場での売上げ拡大が不可欠な要素となっていることを示唆している。

2. 中間財の供給拠点>最終財の生産拠点

中国が最終財の生産拠点を「卒業」したことは、中国の輸出構成の変化をみれば明らかである。2000年時点では、中国の輸出の半分は消費財であった。ところが、すでにコロナ感染症の蔓延前の段階において、中国はもはや最終財・消費財の輸出国ではなくなっており、中国の輸出は部品や加工品が中心の構成となっている（第5図）。

第5図 中国の輸出構成の変化



(資料) RIETI-TID 2018 より作成。

この間、中国の産業構造は高度化すると同時に、沿海地区を中心に製造業の集積が形成された。産業集積では、同一の産業の地理的集中による特殊技術のプールが存在し、部品・パーツの調達容易であり、顧客を探すサーチ・コストの削減も可能である。技術的な外部経済効果が高く、取引コストの削減が可能な産業集積では、スケールメリットも期待できる。改革開放40余年を経て、中国で形成された産業集積は、日本国内の製造業に対しても中間財を供給する主体に成長している。中国の製造業は重厚な熟練工・技術者層を擁し、生産コストの急騰に対しては、大規模な自動化設備の導入に踏み切っている。こうして多くの日本の産業・企業は、中国で形成された産業集積を効果的に活用している。

日本の製造業は、すでに中国のサプライチェーンに相当程度依存している。具体的な試算事例をみると、部品など中国から日本への輸入の8割（約1兆4000億円）が2カ月間途絶すると、日本国内ではGDPの1割に相当する約53兆円の生産額が消失するという（戸堂・井

第1表 中国市場の売上比率の高い日本企業

順位	企業名	業種	(1) 売上高 (億円)	(2) 中国売上高 (億円)	(2)/(1) (%)
1	TDK	電気機械	19,021	10,597	55.7
2	村田製作所	電気機械	18,125	9,938	54.8
3	日本ペイント	化学	9,982	3,923	39.3
4	ピジョン	その他	930	343	36.9
5	日東電工	化学	8,534	3,045	35.7
6	資生堂	化学	10,351	3,436	33.2
7	ファナック	電気機械	7,330	2,280	31.1
8	ニコン	精密機器	5,396	1,534	28.4
9	東京エレクトロン	電気機械	20,038	5,662	28.3
10	日本電産	電気機械	19,181	5,128	26.7
11	SMC	機械	7,273	1,885	25.9
12	ファーストリテイリング	小売業	21,329	4,575	21.4
13	日本精工	機械	8,651	1,820	21.0
14	東レ	繊維	22,285	4,466	20.0
15	住友化学	化学	27,653	5,213	18.9

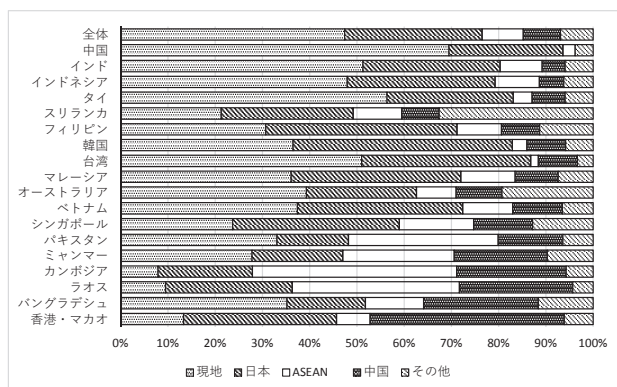
(資料) マネーポストWEB (2022) より作成。

³ 同年の対米投資収益は5.1兆円にのぼるが、その過半は証券投資であり、一方、対中投資の投資収益はほぼ直接投資を源泉としている。

上 2022)。また中国からの調達を国産化や他地域からの調達に切り替えると、13兆7000億円/年（初年度）のコスト増になるという（オウルズコンサルティンググループ 2022）。

中国を中心とするサプライチェーンの形成は日中間にとどまらない。日本企業の海外に立地する子会社・協力工場なども、中国のサプライチェーンへの依存度を高めている。たとえば、日本貿易振興機構（2021）が毎年実施している海外進出日系企業実態調査によると、日系アジア子会社の部品・材料調達先として中国のプレゼンスは年々増大している。とりわけ南アジアやインドシナの新興国に立地する日系企業は、それが中国企業であるか、中国に立地する日系・外資系企業であるかにかかわらず、中国からの部材供給に大きく依存している（第6図）。

第6図 在アジア日系製造業の部品・材料の調達先



（資料）日本貿易振興機構（2021）より作成。

日本企業にとって中国は重要市場であり、供給拠点でもある。今後とも日本企業の海外事業では、このような中国認識が共有されることになろう。それでは、地政学リスクや保護主義が台頭するなかで、サプライチェーンの構築・再編に当たって、日本企業は中国をどのように位置づけようとしているのだろうか。次節では、サプライチェーンの構築・再編に当たってのポイントを、制度的親和性と戦略的協調性の観点から検討してみたい。

第4節 日本経済・企業と中国事業の選択肢

1. 制度的親和性からみた中国

1) 「国家安全」・「自立自強」を強調する政策スタンス
2022年10月の中国共産党20回党大会の習近平報告では、「国家安全」や「自立自強」が繰り返し強調された（『新華網』2022年10月25日）。改革開放40余年を通して、中国経済は外国企業の直接投資・技術移転に大きく依存してきた。もっとも初期の対外開放を牽引した

加工貿易は、中国の高度成長に多大な貢献をなしたが、その低い付加価値は久しく批判の対象とされてきた（大橋 2014）。そのため「国家中長期科学技術発展計画要綱 2006～20」（2005年12月）、「戦略的新興産業」（2010年10月）、「中国製造 2025」（2015年5月）と続けて打ち出された一連の産業政策は、「自立自強」を目指す中国の国家戦略を反映した政策措置であった。

この間、中国の輸出に占める国内付加価値の比率は、輸出拡大がピークに達した2004年の76.2%から2018年には82.8%にまで上昇した（OECD 2021）。具体的な工業製品の事例としては、iPhone生産に伴う中国の国内付加価値比率に関する研究がある。Xing and Detert（2010）によると、iPhone 3の生産に伴い中国で発生する付加価値は、中国人労働者が手にする賃金などにとどまり、製造コストのわずか3.6%にすぎなかった。その後の研究によると、iPhone Xの生産に伴い中国で発生する付加価値比率は部材ベースで25.4%にまで上昇した（Xing 2020）。

習近平国家主席が指摘するように、「経済強国」・「製造強国」を目指す中国では、「自立を堅持し、国家と民族の発展を自らの力の基盤に置き、発展の主導権を掌握する」と同時に、「自主創新の道を歩み、科学技術の自立を推進し、推し進め、チョークポイント（「卡脖子」）を克服し、主要なコア技術・機器製造を掌握すべく努力する」ことが求められている（『新華網』2022年8月18日）。

「国内大循環」を主体とする「双循環」戦略が展開されるなか、米国の対中ハイテク規制が強化され、世界的に保護主義が台頭しているとはいえ、まさに中国ではサプライチェーンの自己完結化が目指されている。このような動きのなかで、外国企業が中国との協力関係の構築に逡巡するのも、ある程度までやむをえないところであろう。

より具体的には、中国主導の標準化の動きが目目されている。「製造強国」を目指して2015年に発表された「中国製造 2025」は、国際的に厳しい批判を受け、最近では言及されることは少なくなった。これにかわって、「中国標準 2035」が中国の新たな技術戦略として注目されており、2021年10月には「国家標準化発展綱要」が発表された。これは世界標準を握ろうとする中国の世界戦略の一環をなすものであるが、技術標準上の整合性が中国との具体的な産業協力で少なからぬ影響を及ぼすことが懸念されている。

最近では、医療機器を中心に政府調達における国産品調達が内部調達されたとの報道や、複合機の設計から製造までの全工程を中国国内で実施することを求める規定が導入されるといった報道が相次いでいる（『読売新聞』2022年7月3日、『朝日新聞』2022年7月13日）。国産

化・自給化を強調する中国のやや「内向き」な姿勢が、中国の対外開放と外国企業との産業協力を微妙な影を落とし始めている。

2) 国際通商体制との整合性

2001年末の中国のWTO加盟に際しては、中国という巨大市場を国際通商体制に取り込むと同時に、非市場経済の要素が色濃く残る中国の通商慣行と国際通商ルールとの整合性を図るために、経過的セーフガード（12年間）、繊維セーフガード（7年間）、ダンピングの認定方法⁴（15年間）、経過的検討制度（8年間）といった経過的措置が認められた。しかしながら、その後も中国の経済改革に大きな進捗がみられないとして、米欧日を中心に中国の通商慣行に対する批判が繰り返されている。もっとも長期間の経過的措置が設けられたダンピングの認定方法に関しても、米欧日が中国を市場経済国と認めないことから、現在も中国に対しては非市場経済国に対するダンピングの認定方法が適用されている。

その後、ドーハ開発ラウンドが合意にいたらず、WTOの機能低下が明らかになると、世界では貿易自由化の推進主体であるWTOを補完する形でFTAの締結が相次いでいる。東アジアでは、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）、包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）、RCEPなどが発効し、これらの協定にはWTOが規定する以上の内容（WTO plus）、WTOで規定されていない新たなルール（WTO extra）が盛り込まれている。現行の中国の通商体制では、新たなルールへの対応に向けての動きはきわめて緩慢である。貿易・投資の自由化・円滑化に関連する中国の改革は、国境での改革（on-the-border reforms）はかなりの程度までWTOや各種FTAの水準に達していると評価できるが、通商体制と不可分な国内改革（behind-the-border reforms）には本格的な改革の動きは及んでいない。

中国の通商慣行とWTOルールとの整合性を求める動きに関しては、中国のWTO加盟後も米欧日と中国との協議が続けられている。中国のWTO加盟後、米国では中国がWTO加盟時の約束を正しく履行しているかを通商代表部（USTR）が毎年チェックし、これに基づいて

⁴ 価格体系が異なる非市場経済国からの輸出商品は、通常のダンピングの認定方法が適用できないため、第三国の市場経済国の国内価格・費用に基づき算出された「公正」な価格を用いてダンピングが認定される（大橋1998、第5章）。比較対象国・商品が恣意的に決定される傾向があることから、WTO加盟後も中国はダンピングの認定方法を是正するために中国＝市場経済国の認定を求めてきた。

中国の貿易障壁が指摘されている（USTR 2022a、2022b）。同様に米議会でも、米中経済貿易評価委員会（USCC）が組織され、米中経済関係とその安全保障への影響に対する監視が続けられている（USCC 2022）。また中国でビジネスを展開する米欧日企業からも、中国の通商慣行・制度に関する改善・是正要求が繰り返し提起されている⁵。しかし近年、中国では通商慣行・制度面でも、「核心的利益」の擁護や「内政干渉」への警戒、そして「国家安全」・「自立自強」を求める動きが強まっている。

3) 中国の「国家資本主義」への対応

中国経済が市場経済を前提とするWTO体制との整合性を図る過程は、市場経済化の過程にほかならない。しかしながら、21世紀に入ると、ブレマー（2011）が指摘するように、「政府が経済に主導的な役割を果たし、主として政治上の便益を得るために市場を活用する仕組み」としての国家資本主義の台頭が顕著となり、中国はその典型事例とされた。加藤ほか（2013）では、中国資本主義の特徴として、①ルールなき激しい市場競争、②国有経済のウエイトが高い混合体制、③競争する地方政府と官僚、④利益集団化する官僚・党支配層が指摘された⁶。ここから、国有経済や国家が繁栄を謳歌する一方で、民間部門や人民大衆は窮乏化の方向にあるとする「国進民退」や「国富民窮」といった言葉が広く流通するようになった。

習近平政権の誕生後、中国の政治経済体制は新たな段階を迎えている。中国資本主義の特徴を残しながら、経済発展がもたらした負の側面を是正するために、また自らの権力基盤の確立の手段としても、腐敗・汚職を一掃し、共産党の指導・規律を強化する方向に政策上の重点は移行しつつある。

習近平政権は2021年2月に「貧困脱却堅塁攻略戦」の全面的勝利を宣言し、同年8月には今世紀半ばの「共同富裕」の実現を提起した。「共同富裕」に関しては、不法所得の取り締まり強化、格差拡大に繋がる産業への規制の強化（不動産開発業、学習支援業、IT産業など）、高額所得者による寄付などが注目されており、その社会主義的な性格が取り上げられることが多い。しかし「共同富裕」では、所得と消費の乖離縮小（＝消費振興）、基本・包括的な生活保障（＝消費性向の上昇）、人的資

⁵ 中国日本商会（2022）に加えて、US-China Business Council、American Chamber of Commerce（Am Cham）、European Union Chamber of Commerce in Chinaなどの年次報告書を参照。

⁶ 「中国モデル」の諸側面については、大橋編（2013）の各論考を参照。

本の改善（＝生産性の上昇・「質」の向上）も同時に掲げられている。

第3期を迎えた習近平政権は、2022年10月の中国共産党20回大会で提起された「中国式現代化」を追求していくことになる。しかし「中国式現代化」はいまだ具体化されておらず、やや漠然とした概念にとどまっている。今後の中国事業では、従来の改革開放とは異なり、いまだ予見性が低く、不確実性が高い「中国式現代化」の政策体系に適応していくことが求められている。

2. 戦略的協調性からみた中国

1) 戦略的枠組みへの対応

バイデン米政権は、トランプ前政権の単独主義を批判し、同盟国・同志国との連携を強化することにより、「国際秩序を再構築する意図と、それを実現する経済力、外交力、軍事力、技術力を併せ持つ唯一の競争相手」である中国に対応しようとしている（White House 2022b）。そのためにバイデン政権は「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)のもとでの「インド太平洋戦略」(White House 2022a)を掲げ、日米豪印戦略対話(QUAD)、米英豪安全保障協力(AUKUS)、さらにインド太平洋経済枠組み(IPEF)⁷の形成により、台頭する中国との競争に備えている。

IPEFの基本構想には、①友好的な条件下でのサプライチェーンに対する安全性、透明性、管理能力の上昇、②混乱、遅延、生産コストと輸送コストの削減、③重要物資・必需品のサプライチェーンの確保が含まれる。ここでは、国内展開(オンショアリング)、国内回帰(リショアリング)、近隣展開(ニアショアリング)とともに、同盟国・同志国とのフレンド・ショアリングも強調されている。

また2022年8月のペロシ米下院議長の台湾訪問、及びこれに反発した中国人民解放軍による大規模な台湾海域の軍事演習により、「台湾有事」がより現実的な問題として捉えられるようになった。これはサプライチェーンの構築・再編に際しても、地政学的なリスクの比重が従来以上に高まったことを意味する。

米国の重要な同盟国である日本の民間企業が、インド太平洋地域において事業を展開する際にも、やはり上記の戦略的枠組みは意識せざるをえない。中国市場の開拓、中国企業との産業協力を図ろうとする日本企業にとって、これら戦略的枠組みは、場合によっては、米国市場か、中国市場かの「踏み絵」となる可能性があることを十分に考慮に入れておく必要がある。

2) グリーン・サプライチェーン・マネジメントと人権デューデリジェンスへの対応

現代企業にとって、コンプライアンスの遵守、つまり社会規範に反することなく、公正・公平に業務を遂行することは最優先課題となっている。サプライチェーンに関連して注目される動きのひとつは、グリーン・サプライチェーン・マネジメントである。これは環境保全に対する社会的な要請や消費者による環境意識の高まりを背景として、サプライチェーン全体における環境負荷の低減や保全に関する取り組みである。

高度成長の負の局面として厳しい環境問題に直面してきた中国では、この取り組みはとりわけ重視されている。胡錦濤政権と同様に、習近平政権も環境問題に対する取り組みはきわめて熱心である。第14次5ヵ年計画の「経済社会発展主要指標」の20指標のうち、「緑色・生態」分野では全体の4分の1に相当する5指標が掲げられており、「民生・福祉」分野の7指標に次ぐ位置づけがなされている。また20指標のうち、目標達成が求められる「約束性」指標は8指標にのぼるが、「緑色・生態」分野の5指標はすべて「約束性」指標である（『新華網』2021年3月13日）。なかでも脱炭素の取り組みは、気候変動をめぐる国際政治の観点からも、習近平政権はきわめて積極的な姿勢を示している。もっとも、現実問題としては、過剰ともいえる環境保護基準が事業展開をさらに困難にしているケースが中国ではみられる。

もうひとつは、人権デューデリジェンスへの取り組みである。今日では企業に対して、社内のみならず、サプライチェーンやバリューチェーン上の人権侵害(強制労働、児童労働、外国人労働者の権利侵害、差別、賃金の不足・未払い、過剰・不当な労働時間、社会保障を受ける権利の侵害、ハラスメント等々)を特定し、それを軽減、予防、救済したうえで、その取り組み内容と結果を広く情報開示することが求められている。このような動きは、2011年に国連人権理事会が全会一致で「ビジネスと人権に関する指導原則」を承認したことが起点となっている。

中国事業では、従来から人権問題が大きな争点のひとつとされてきた。たとえば、新疆ウイグル自治区の人権侵害との関連で、2021年1月に米国は新疆ウイグル自治区からの綿・トマト及びその派生製品の輸入を禁止した。これに伴い、衣料大手のユニクロの貨物がロサンゼルスロングビーチ港で差し止められるなど、新疆ウイグル自治区での人権侵害は日系企業のサプライチェーンにも影響を及ぼしている（*New York Times*, January 13, 2021）。当面の課題としては、米国で2021年12月に成立した「ウイグル強制労働防止法」に対する的確な対応が求められる。

⁷ IPEFの動向と課題については、岩田(2022)を参照。

3) レピュテーション・リスクへの対応

従来の企業経営では財務指標が企業価値を反映していたが、現在では企業の倫理・社会的な役割も企業経営を左右するようになってきている。企業は評判や風評に基づくレピュテーション・リスクを意識せざるをえない状況にある。なかでも今日の企業にとって、上述した気候変動や人権規範からの逸脱は、単なる評判や風評にとどまらず、極端な場合、製品・サービスのボイコットなどの厳しい社会的制裁の対象となる。たとえば、スーダン南部の石油プロジェクトを進めてきた中国石油天然ガス（ペトロチャイナ）は、ダルフール危機に際して、南スーダンの人々に対し人権侵害を行ったスーダン政府の「共犯者」であるとして厳しい非難を受けた。この種のリスクは、欧米日・G7と中国の「価値観」の相違を反映したものであるかもしれないが、とりわけ中国事業では、上述した新疆ウイグル自治区の人権問題を含めて、企業がレピュテーション・リスクを負う可能性があることを十分に認識しておく必要がある。

3. 直面する課題

本論では、中国を含むサプライチェーンの構築・再編に際して注目すべきポイントを中長期的かつ政治経済的に考察してみた。ここから、今後の国際経済においては、経済制裁やデカップリングの常態化、民主主義と権威主義、市場経済と非市場経済とのブロック経済化が懸念される。このような事態を回避するためには、対中経済制裁の対象・範囲の明確化、戦略・非戦略物資の峻別、そして何よりもグローバル経済の維持・発展に努める必要がある。

2022年には、次の2つの要因がサプライチェーンの構築・再編に苦慮する日本企業に新たな課題を投げ掛けた。

ひとつは、中国政府のゼロコロナ政策である。中国国内では、コロナ感染者数の多寡にかかわらず、厳格なゼロコロナ政策が維持されてきた。iPhoneの世界生産の4割を担っている鴻海精密工業の鄭州工場がロックダウンされたのに伴い、アップル社がiPhoneの生産・販売計画の大幅な見直しを余儀なくされるなど、その影響は外国企業の中国事業にも及んだ。2022年11月には、ゼロコロナ政策に対する不満から、全国各地で共産党の統治に挑戦するかのようなデモも頻発した。その後、中国政府はゼロコロナ政策の緩和に動いたが、ロックダウンを伴うようなゼロコロナ政策は、サプライチェーンの寸断リスクに直結する。外国企業からみると、ゼロコロナ政策は中国側からのデカップリングの一翼を担っているのである。

もうひとつは、急激な円安である。1980年代半ば以後、

日本企業は生産コストの上昇に対応するために生産拠点の海外移転を進めてきた。なかでも中国は、これまで日本企業の主要な移転先であり、上述したように、すでに相当規模の産業集積も形成されている。このような目的から中国事業を展開する日本企業にとって、急激な円安は国内回帰を含む経営戦略上の根本的な転換を促す契機となっている。しかし生産拠点の移転には一定の費用負担が生じるばかりか、生産効率の低下を招くという懸念も払拭できない。

以上のような諸要因を考慮に入れると、日本企業、なかでもこれまで日本企業の対中進出の主役であった中小企業は、どうしても中国事業に慎重にならざるをえないであろう。まず当面の円安も手伝って、中国での事業展開はきわめて厳しくなっている。また中小企業の多くは、中国が求める技術を持っているわけではなく、地政学リスクへの対応能力にも限界がある。

2022年11月に『日本経済新聞』が国内製造業100社に対して実施した中国のサプライチェーンに関するアンケート調査によると、中国からの調達比率を下げると回答した企業は53%にのぼった。しかし同時に、製品などの販売で中国事業を拡大すると回答した企業は30%、現状維持も34%あり、縮小は6%にとどまった（『日本経済新聞』2022年12月2日）。

中国が歓迎する技術を有し、地政学リスクにもある程度対応しうる大企業であっても、中国事業は戦略転換の時期を迎えている。中国を含むサプライチェーンの多元化を進めつつ、中国の国内市場を睨んだ事業戦略を同時に展開していくことが求められているのである。

参考文献

- 岩田伸人（2022）「インド太平洋経済枠組み（IPEF）の動向と課題」『貿易と関税』第70巻第10号。
- オウルズコンサルティンググループ（2022）「脱中国サプライチェーン構築の場合の日本国内におけるコスト増試算」10月18日<<https://www.owls-cg.com/wp-content/uploads/2022/10/>>。
- 大橋英夫（1998）『米中経済摩擦』勁草書房。
- 大橋英夫（2012）「グローバル・インバランスと中国経済—内需主導型成長への転換」鈴木直次・野口旭編『変貌する現代国際経済』専修大学出版局。
- 大橋英夫（2014）「貿易政策—輸出振興策の調整」中兼和津次編『中国経済はどう変わったか—改革開放以後の経済制度と政策を評価する』国際書院。
- 大橋英夫（2022）「RCEPと中国」石川幸一・清水一史・助川成也編『RCEPと東アジア』文真堂。
- 大橋英夫編（2013）『ステート・キャピタリズムとしての中国』勁草書房。
- 加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫（2013）『21世紀の中

- 国 経済篇 国家資本主義の光と影』朝日新聞出版。
- 経済産業省 (2022) 「不公正貿易報告書」 <https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/tsusho_boeki/fukosei_boeki/report_2022/index.html>。
- 国際協力銀行 (2022) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」各年版<<https://www.jbic.go.jp/ja/information/research.html>>。
- 蔡昉 (2019) 丸川知雄監訳『現代中国経済入門—人口ボーナスから改革ボーナスへ』東京大学出版会。
- 中国日本商会 (2022) 『中国経済と日本企業 2022 年白書』 <<http://www.cjcci.org/detail/576/576/4210.html>>。
- 戸堂康之・井上寛康 (2022) 「分断・供給網 (上) 『世界の工場』分離の代償」『日本経済新聞』10月18日。
- 内閣府 (2022) 「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律 (経済安全保障推進法)」(令和4年法律第43号) <https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/index.html>。
- 日本貿易振興機構 (2021) 「2021 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」12月7日<https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/6e5157e362606548/20210045.pdf>。
- ブレマー、イアン (2011) 有賀裕子訳『自由市場の終焉』日本経済新聞出版社。
- マネーポスト WEB (2022) 「中国マーケットの売上比率が高い日本企業ランキング」10月25日<<https://www.moneypost.jp/958261/2/>>。
- FRBNY (2022), “Global Supply Chain Pressure Index,” Federal Reserve Bank of New York, accessed on November 20, 2022<<https://www.newyorkfed.org/research/gscpi.html>>。
- IMF (2022), “Global Trade and Value Chains during the Pandemic,” *World Economic Outlook*, April<<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/04/19/world-economic-outlook-april-2022>>。
- OECD (2021), “Trade in Value Added (TiVA) Database,” accessed on November 20, 2022 <<https://www.oecd.org/sti/ind/measuring-trade-in-value-added.htm#access>>。
- USCC (2022), *2022 Annual Report to Congress*, U.S.–China Economic and Security Review Commission <<https://www.uscc.gov/annual-report/2022-annual-report-congress>>。
- USTR (2022a), *2021 Report to Congress on China’s WTO Compliance*, United States Trade Representative <<https://ustr.gov/sites/default/files/files/Press/Reports/2021USTR%20ReportCongressChinaWTO.pdf>>。
- USTR (2022b), *2022 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers*, United States Trade Representative <<https://ustr.gov/sites/default/files/2022%20National%20Trade%20Estimate%20Report%20on%20Foreign%20Trade%20Barriers.pdf>>。
- Xing, Yuqing (2020), “How the iPhone Widens the U.S. Trade Deficit with China: The Case of the iPhone X,” *Frontiers of Economics in China*, Vol. 15, Issue 4.
- Xing, Yuqing and Neal Detert (2010), “How the iPhone Widens the United States Trade Deficit with the People’s Republic of China,” *ADB Working Paper Series*, No. 257.
- White House (2021), “Executive Order on America’s Supply Chains,” February 24<<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/02/24/>>。
- White House (2022a), *Indo-Pacific Strategy of the United States*, February<<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>>。
- White House (2022b), *National Security Strategy*, October<<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>>。
- WTO (2022), “International Trade Statistics,” accessed on November 20, 2022<<https://stats.wto.org/>>。
- 習近平 (2020) 「国家中長期経済社会発展戦略若干重大問題」『求是』21期、10月31日。